

柳 悟聖 提出 学位申請論文（課程博士）

『日本語教育における多義語の研究』 審査要旨

論文の内容の要旨

本論文は、全 10 章から成り、日本語学習者による多義語の典型概念の習得について、プロトタイプ理論の観点からのアンケート調査に基づき、その要因としての日本語教科書、実際の社会場面としてのビジネスドラマを分析し、多義語の効率的学習のための学習用のモバイルアプリの開発を試みて日本語教育に提言するものである。

第 1 章「はじめに」では、言語能力の重要性と本論文の目的を示し、研究課題と研究方法を簡潔に記述している。また、日本語教育における多義語に関する先行研究について、四つに大別して概観し、また、各章における研究内容について簡略に記述している。

第 2 章「海外における日本語教育の現状と課題」では、本論文の目的とする日本語教育の前提として韓国における日本語教育の変遷を略述した上で韓国の教育統計資料を基に現在の日本語教育が直面する諸問題について考察を加えている。かつては世界でも最も日本語学習者数が多かった韓国における日本語教育の現状について、近年相次いだ韓日関係を巡る様々な問題が日本語教育にも大きな影響を与えており、日本語教育の立場から考えられる今後の課題としては、まず韓日関係における反日感情をなくすのが第一課題であり、第二課題としては日本語教育の在

り方について「何を」「どのように」志向すべきかを改めて考える必要があると指摘する。

第3章「日本語学習者の語彙習得について」では、プロトタイプ理論の観点から日本語学習者の語彙の習得の状況を解明するために、「典型化」「差異化」「一般化」という三つの条件で自由産出法および文判断テストを三つの被対象者グループ（母語話者・韓国人母語話者・中国人母語話者）に分けて調査を行っている。その結果、「典型化」について学習者の移動動詞に対する典型概念は、別義の概念において母語話者とのズレがそれほどみられないのに対して、共起する名詞のタイプにズレがみられ、特に中国人日本語学習者による不自然な文が多くみられたことから、母語話者と学習者の間には概念の領域が外れているために学習者が多義的意味を理解するのに混乱が生じており、典型概念の形成に決定的な要因を与えるものとして日本語教科書の影響を指摘する。「一般化」については学習段階による大きな差はないが、日常生活でインプットされやすい意味・用法（別義）は若干使える傾向が認められ、それ以外の意味・用法に対しては安定した言語概念が内在化されるまでには達していないと指摘する。「差異化」について韓国人日本語学習者は母語話者に近い判断をする学習者が多いものの、その判断の割合が有意な差までは達していないのに対して、中国人日本語学習者の判断よりはすべての移動動詞で優勢であると指摘する。

第4章「中国語母語話者における「ニ」と「デ」の選択傾向」では、多様な意味用法を持つ格助詞「ニ」と「デ」に焦点を絞り、場所を表わ

す意味用法に限定して「ニ」と「デ」の使い分けの傾向について、中国人日本語学習者 60 人を対象に五肢選択形式問題で調査を行っている。その結果、中国人日本語学習者の選択ストラテジーの傾向として、1) 学習レベルに関わらず中国語母語話者に「ニ」の過剰使用が顕著であり、2) 「位置を示す名詞+ニ」のユニット形成の傾向はあるが、「地名・建物を示す名詞+デ」のユニット形成の傾向は見られず、3) 意味・用法と格助詞「ニ」・「デ」の関係からは「ニ」の「存在の場所」が最も誤選択率が低く、学習者にとっては習得が容易であり、名詞や述語を手がかりとして助詞を選択する傾向よりも文型の違いによる判断を助詞選択に使用している傾向がみられ、4) 学習者がもつユニット形成の傾向は初級レベルにおいて教科書の影響を受けている可能性があることを指摘している。

第 5 章「日本語教科書における多義語動詞の扱いについて」では、韓国の高等学校において使われている日本語教科書 6 種を取り上げ、多義語動詞の意味の扱いを含めて、出現状況、多義語の典型概念、多義項目の共通度・出現順序などを分析している。多義語動詞の状況については、動詞の異なり語数が 124 語みられ、その中の 45 語の多義語動詞が扱われており、多義項目が最も多い多義語は「ある」であり、「物が存在する／所有している／過去の経験」などの意味・用法項目が 6 種の教科書に共通する多義項目として現れている。多義項目の共通度については、多義項目の総数が 132 項目であることから、6 種の教科書に共通する多義項目数は 25 項目であり、5 種の多義項目数が 9 項目、4 種の多義項目数が 7 項目、3 種の多義項目数が 20 項目、2 種の多義項目数が 23 項目、

1種の多義項目数が48項目であると指摘する。さらに、中心義と派生義の関係において、中心義が派生義よりも早い段階で提示される可能性は低く、場面シラバスや機能シラバスに応じた形で多義項目が主に扱われており、決まり文句や慣用表現などの性質が強い多義語動詞の場合、その出現順序が優先される傾向も指摘している。

第6章「初級日本語教科書における多義語の扱いについて」では、5章と同様に日本の日本語教育機関で使われている日本語教科書6種を対象に、多義語が扱われている状況や多義項目の共通度について分析を行っている。その結果、日本で編纂された日本語教科書にみられる多義語の特徴として、1) 初級教科書にみられるほとんどの多義語が基本動詞でありながら、生活言語に近いものが主に扱われている。その多義語を分類すると、行為動詞「スル/ツカウ/ツクル/トル/マツ/モツ/アウ」、状態動詞「アル/イル」、知覚動詞「キク/ミル」、伝達動詞「イウ/オシエル」、移動動詞「イク/クル/ハイル」、思考動詞「オモウ/ワカル」が頻繁にみられる。3) 6種の教科書に共通する派生義の数はごく一部であり、教科書による多義語の習得程度は異なると指摘している。

第7章「中国の初級日本語教科書にみられる多義語の存在について」では、中国の大学で使用されている日本語教科書6種を対象に多義語動詞の語義の扱いを調査して、中国の日本語教育現場に役に立つ多義語動詞の意味・用法リストを模索している。さらに、KYコーパスにみられる多義語動詞の使用傾向との比較および多義語のコロケーションから見られる日本語教科書の特徴を分析した結果、KYコーパスとの比較によ

り、使用頻度の高い多義語は理論的プロトタイプと心理的プロトタイプが一致しており、その語義が拡張される傾向が見られ、コロケーションは各教科書が取り上げているトピック性が共通している部分に対しては扱われる語や語義が一致するケースが多いのに対して、トピック性が異なる場合は共起する語のパターンがかなり異なっていることを指摘する。

第8章「日本のテレビ・ドラマに見られる多義語動詞について」では、日本語教育の現場で教えられる多義語と実際のビジネス場面で使われている多義語との相違点を明らかにするために、ビジネス場面の特徴が反映されていると考えられるビジネスドラマ6種を取り上げて分析した結果、まず共起する言葉によっては各ドラマの特徴が明確に見られる中心義や派生義が存在し、それは政治の場面を描いているドラマにおいて、政治に関連する用語「政治」「党のイメージ」「国民の支持率」「首相官邸」「公邸」「総理の自宅」などが共起語として使われることが多いと指摘する。また、異なるジャンルのドラマもその特定分野ならではの共起語が使われており、法律分野であれば「起訴状」「裁判所」「検事バッジ」などが、営業関連分野であれば「見積書」「疎開資料」という共起語が使われており、さらに学習者が習得している日本語が一般社会で使われている日本語とはその性質が異なる可能性も指摘する。

第9章「日本語学習を支援するためのスマートフォンアプリケーションの開発」では、以上の調査・結果をもとに、多義語学習を支援する方法の一つとして、日本語学習用のモバイルアプリを開発し、紹介している。開発したアプリは多義的な意味をもつ動詞に焦点を絞って、多義語

の意味を記述しており、さらに多義語の実践問題を解くことで、語の意味が深く理解できることを期待している。

第10章「結論」では、本論文の研究の成果をまとめ、日本語教育への示唆をするとともに今後の研究課題について述べている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本語学習者による多義語の典型概念の習得について、プロトタイプ理論の観点からのアンケート調査の結果を踏まえて、その要因を探るために日本・韓国・中国で使用されている日本語教科書、およびビジネスドラマを調査対象として分析を加え、さらに多義語の効率的学習のための学習用のモバイルアプリの開発を試みており、日本語教育の論考として綿密な分析と実践的な考察を加えて日本語教育学の論考として高く評価できるものである。

ことに本論考では、第1章で先行研究を概観した上で、まず第2章「海外における日本語教育の現状と課題」で日本語の教育に携わるにあたって日本語教師が充分把握しておくべき過去から現在に至る日本語教育の環境の変遷、状況について韓国における日本語教育の最新情報を引用するとともに、日本国内および日本語学習者数が最も多い中国における日本語教育の状況についても言及している点、十分な目配りが効いていると評することができる。

本論文では、第二言語習得（SLA）における日本語学習の困難な問題

である類義語の意味の境界の使い分けの習得について考察を加えているところに特色が存する。第3章「日本語学習者の語彙習得について」では韓国人日本語学習者と中国人日本語学習者を対象として調査し、母語の相違点からその比較考察を行い、母語話者が持つプロトタイプ概念を基準に比べてみると、日本語学習者のプロトタイプ概念は様々な要因によってその概念が形成されており、母語話者とは異なる独自のプロセスで概念を作り上げているとする指摘は語彙教育に有益であると評価することができる。ただし、本論文の研究目的とするところが「類義語」と「多義語」とのいずれであるかは明確にすべきである。また、「核となるプロトタイプ」とあるがプロトタイプは1つであるはずであり、用語の使い方に統一性を欠いている点は再考を要するところである。文法判断テストの例えば「着く」「届く」は母語話者でも両方とも選択する可能性があり、調査文作成にあたってより十分な検討をすべきである。第4章「中国語母語話者における「ニ」と「デ」の選択傾向」では、類義関係とする助詞「ニ」と「デ」が選択される傾向について分析を行い、その傾向が特定の日本語学習者にみられるものではないことを解明している点が評価できる。ただし、調査結果のうち、中級と上級の間には有意差がない理由についてさらに考察を加える余地がある。

日本語教科書の詳細な分析もまた本論文で特記されるべき特徴である。すなわち第5章「日本語教科書における多義語動詞の扱いについて」で韓国の日本語教科書6種、第6章「初級日本語教科書における多義語の扱いについて」で日本の日本語教科書6種、第7章「中

国の初級日本語教科書にみられる多義語の存在について」で中国の日本語教科書6種の合計20冊をデータベースとして、これを十分に活用して日本語教科書における多義語の分析を試みている。近年、各種コーパスの構築が大いに進展し多様化の兆しが見えてきているが、日本以外で編集・出版された日本語教科書に活用している研究はまだ始まっておらず、その先蹤をなすものといえよう。ただし、第5章で多義語動詞の中心義が派生義よりも早い段階で出現することが明らかになったとするが、学習者の中間言語はかならずしも中心義が先に出現する必要はないが、結論として断定する根拠を十分に示すべきである。第8章「日本のテレビ・ドラマに見られる多義語動詞について」で経済ドラマにおける多義語動詞の実態分析は、教科書とはまた異なり、学習者の重要な目的の一つである企業における現実味を付与する資料であり、好個の資料選択であるといえる。

日本語教育において教材開発は重要な分野であるが、進化し続けるITに積極的に対応してことに学習者の自律学習に手軽に利用できるように日本語の多義語学習のアプリの開発を試みたのが第9章「日本語学修を支援するためのスマートフォンアプリケーションの開発」である。画面に示される多義語リストの意味記述において初級のリストに初級の意味記述がなされているか再検討を要する点もあるが、従来の研究のほとんどは学習方法について現実的に行われることが難しい理想的な学習方法を教育現場へ提案しているものが多いが、限られた教育現場の環境のなかで効率的な自律学習ができる教材・教具を提案すべきとする姿勢

は実践を重視したものであり評価に値する。

全体として、日本語教育の現状を把握した上で学習者の困難点の一つである多義語に焦点を絞り、学習者を対象とした調査と教科書を精査した多義語の効果的な学習法を模索して成果を挙げており、評価することができる。

よって、本論文の提出者、柳悟聖は、博士（文学）の学位を授与せられる資格があるものと認められる。

平成 29 年 12 月 11 日

主査	國學院大學教授	諸星美智直	㊞
副査	國學院大學教授	小田勝	㊞
副査	國學院大學大学院客員教授	カイザー・シュテファン	㊞

柳 悟聖 学力確認の結果の要旨

下記3名が各専門分野からそれぞれ学力確認の試験を行った結果、
博士（文学）の学位を授与される学力があることを確認した。

平成29年12月11日

学力確認担当者

主査 國學院大學教授 諸星美智直 ㊞

副査 國學院大學教授 小田 勝 ㊞

副査 國學院大學大学院客員教授 カイザー・シュテファン ㊞